「北部九州経済圏 (NBR)」構想下での経済発展

北部九州経済圏について、福岡、佐賀、長崎3県と、その周辺が、今後新しく輝かしく発展することを期待し、当該経済圏を「新しく(NEW)輝く(BRIGHT)地域(REGION)、NBR」と表現することにした。

2020年3月

長崎経済同友会 北部九州経済圏検討委員会

■ 目 次 ■

はじめに	•••	P. 3
 1.「北部九州経済圏 (NBR)」構想の背景と目的 (1)総人口の急激な減少予想等から将来不安が拭えない現状 (2)新幹線効果 (3)経済社会のパラダイムシフトと経営システムの変革 		P. 4
2. NBR 中期展望の目標と施策の提言	•••	P. 6
(1)基本目標 ①中央経済圏に対峙できる独自のメガリージョン形	戎	
②東アジアとの交流のゲートウエイとなるメガリー: 形成	ジョン	ノの
(2)数値目標		
①NBR における人口の社会増(福岡のダム効果を期待	等)	
②内外交流人口の現状比 5 割増 ③1 人当たり所得水準の 3 割増		
(3)諸施策-3次元の「快適空間世界」の実現		
①内外交流経済の拡大 (X面)		
(X1軸) 新たな産業集積の再構築		
(XⅡ軸) 国際観光文化都市の確立 ②経営体質の強化(付加価値・企業価値の向上)(Y ③豊かで快適な生活空間」の実現(Z 軸)	軸)	
注記		P. 18
別紙1. 活動記録	•••	P. 27

··· P. 28

別紙2. 北部九州経済圏検討委員会名簿

はじめに -ULTRACHANGEをBIGCHANCEに-

迎える異次元の人口減少(高齢化)が経済の成長を抑制する、との不安が喧伝されている。確かに、労働力人口の減少、廃業企業の増加、社会保障費の増嵩等を招き、マクロ経済的には、マイナス要因に働く。足許、投資や消費も控え目になる可能性がある。しかも、総人口底打ちの見通しもあやふやである。経済界としては、強い危機感をもたなければならない。

しかし、同時に、第4次産業革命の中、AI、IoTなどを通じ、すでにイノベーションが広がっており、今後、各産業、生活分野で加速する。産業構造の変化も促される。その中で、若年層の教育も進み、女性、高齢者雇用も増え活性化されると、労働生産性の向上、成長率の上昇等から1人当たりの生活水準が引き上げられ、より快適な生活空間が実感できるようになる可能性も濃い。

とてつもない大きな変革期を迎えている。埋没するか、発展するか。Change を Chance に活かせるかどうか、人口減少(高齢化)を奇貨として、デジタル社会に挑戦、「総人口減少下での経済発展」を実現できるかどうか、が厳しく問われている。想定以上の AI 時代が訪れるかもしれない。超長期に考えなければならない難しさもある。

北部九州経済圏においても、人口減少(高齢化)が著進する。まさに待ったなしの危機が到来しているといえる。ただ、NBRには、幸い、九州新幹線西九州ルートの開通という絶好のチャンスが訪れた。縁の深い福岡、佐賀と認識を共有し、将来のリニア中央新幹線開業効果(スーパー・メガリージョン誕生)も視野に、「北部九州経済圏、新しく(NEW)輝く(BRIGHT)地域(REGION)、NBR」(注1)を構想してみた。「内外交流経済の拡大」と「経営体質の強化」を通じ、「豊かで快適な生活空間」を実現、中期的に NBR が発展していく中で、長崎の将来像を考えることができないか、と思うに至った。

北部九州各経済地域の歴史、自然環境、経済状態等が異なり、一概に検討が進まないことは十分承知の上で、長崎経済同友会から、NBR につき、その構想の背景と目的を概観し、そのあと、目標とそれを実現するための施策を提言することにしたい。「総人口減少下での経済発展」を展望することで、何としても NBR の将来不安を払拭したい。

福岡、佐賀両経済界の理解が得られ、共同して中央経済圏に対峙できる NBR のメガリージョン形成の将来像に向け議論を深めることができれば幸いと思う。

長崎経済同友会 北部九州経済圏検討委員会 委員長 片山 仁志

1.「北部九州経済圏(NBR)」構想の背景と目的

(1)総人口の急激な減少予想等から将来不安が拭えない現状

日本の総人口は、将来にかけ減少の波が止まりそうにない(底打ちのイメージもなお「あやふや」)。生産年齢人口も大幅に減少する(総人口は 2050年頃に1億人まで減少、生産年齢人口も、ピーク比約半減の予想)。つれて経済活動の各分野で人手不足に伴うボトルネック現象が起きかねない(すでに人手不足倒産も増加、将来人口の減少等に伴い日本の世界における経済的地位・存在感も大きく後退する可能性が予想されている)。

特に地方経済にとっては、深刻な課題である(全国の約半数の地域が将来的に人口が50%以上減少、廃村も増加)。NBRでも、2045年に向け30年間で111万人、現在の佐賀県の総人口を上回る人口減少が予想され、増加基調にあった福岡でも減少に転じる見込みである(長崎県でも、減少傾向が顕著。将来に対する不安が過るのか、若者の流出が続き、総人口は昭和34年の179万人をピークにすう勢的に減少、2045年には98万人と約半減する予想)。

NBR の将来に向けて、高齢者、青壮年者、若年者各層が、ともに夢を描ける快適な生活空間を実現できる社会を構築し、何としても人口減少等に伴う不安の連鎖に歯止めをかけなければならない。

(2)新幹線効果

折しも、NBRには、新幹線開業(九州新幹線西九州ルート、2022年武雄温泉~長崎暫定開業<対面乗換方式>)という歴史的なチャンスが訪れた。新幹線は、さしずめ、鹿児島ルート、山陽・東海道新幹線と連結、延伸される北海道(札幌)・北陸(敦賀)等の新幹線網に加え、整備が進む空港・港湾・高速道路等の高速交通網体系にも組み込まれることになる。

西九州ルート開業には、想定以上の効果が期待される。鹿児島ルート、北陸新幹線等の開業が予想を上回る成果を収めており(注 2)、西九州ルート沿線拠点の開発と関西・中央経済圏、鹿児島ルートとの交流効果、さらには今後物流新幹線効果の期待も大きい。それらを通じて NBR が中央に対峙できる独自のスーパーリージョンを形成する、願ってもない好機が到来したことになる。(何としても国土形成の変貌に乗り遅れることがあってはならない)

新幹線の経済効果を最大限にするためには、同時に空港の機能強化(24時間開港、夜間貨物便、離島路線等)に加え、国際埠頭・港湾の整備(国際コンテナ船・クルーズ船等の増加への対応)、さらには高規格道路の拡充等の国土整備が肝要である。まさに「陸・海・空」一体となったバランスのとれた社会基盤の整備が実現されなければならない。行政への期待が大きい。

なお、西九州ルートは、2030年代にも開通するリニア中央新幹線に直結する(長崎・東京4時間半の世界の実現)。リニア中央新幹線開通に伴って形成される3大都市圏からなる巨大な経済圏、スーパー・メガリージョンの成長経済の恩恵も受ける。かつ国内各地間の移動時間が劇的に短縮(大阪、名古屋からの4時間到達圏に約40の都道府県県庁所在地が存在)、交流経済の活発化、イノベーションの創出、情報技術の進展と相俟って、時間と場所に縛られない新たな経済活動が創出される(注3)。

(3) 経済社会のパラダイムシフトと経営システムの変革

現在、第4次産業革命(データ情報時代、第5次も視野)時代を迎えており、Society5.0(超スマート社会)、5G(通信の第5世代〈超高速・大容量、超低遅延、多数同時接続、生活・ビジネスの IoT 化〉)の世界が到来している。AI(人工知能)は、すでに学術研究の時期を終え、実業の世界に入っている。時代は、「経験のないスケールと猛烈な勢い」で変貌する(注4)。

経済理念も、シェリング・エコノミー(資産の有効活用)、サーキユラー・エコノミー(循環型経済)に転換(注 5)、技術的にも、レガシーシステム(既存コンピューター、比喩的に海)からクラウド(同空)、ブロックチェーン(同宇宙)へと進化する。その中で、足元、キャシュレス決済、ロボット(2045年問題)、ドローン(小型無人飛行機)、自動運転、フィンテック等が想像を絶するスピードで進化する(注 6)。特にロボットについては、2045年頃、「人工的に算出された知性が地球上の全人類の知性の総和を超越する(シンギュラリティ))」と警告する学者もいる。人類の尊厳と存在にかかわるエポックメイキングな事態を迎えることにもなる。

いずれにせよ、これまでの労働集約型、資本集約型から、あらゆるものが データ情報化、デジタル化される知識集約型社会へと転換する。人的移動の 活発化、物流の革命的変化、生活空間の中での時間(余裕)、場所(働く場) からの解放、価値観の多様化(Diversity)等により、我々のビジネススタ イル、ライフスタイルが大きく変革し、経済社会のパラダイムシフト(認識・ 価値観の非連続的かつ劇的な変化)が起きる。 具体的に、足許、ワークライフバランスの重視、テレワーク・リモートワーク(場所、時間に拘束されない勤務形態、在宅勤務)、新幹線通勤、地方移住、多様な仕事(副業)等の現象が本格化する。人手不足・高齢化で悩む農林水産、建設等において仕事のやり方が IoT 化され、また地方の暮らしにおいてもデータ情報、IoT 通信を軸に遠隔診療、自動運転システム等が可能になり、高度なモビリティ社会が実現する。

NBRとしても、スピード感をもって対応することが不可避である。過去の成功体験への拘泥は許されず、延長線上には未来がない。非連続的な構造転換に立ち向かわなければならない。まさに新しい産業時代への革命であり、NBRにとって、これらを企業経営改革の原点に据えなければならない。

2. NBR 中期展望の目標と施策の提言

(1)基本目標

①中央経済圏に対峙できる独自のメガリージョン形成

将来の国家建設の観点において、地方経済が、経済社会システムの変貌を活かし、みずから世界と直結、独自の経済圏を形成することが期待されている。中央・地方の経済圏が一体となって、将来に向けて、強靭な国土を築き上げなければならない。NBRとしても独自の経済圏を形成し、重要な一翼を担うべきである。

もともと NBR は、地理的に近接(海・湾の共有等)、歴史的にも縁が深く (松浦藩、黒田藩による長崎奉行所の警護、長崎街道の文化交流)、アジア のゲートウエイ(玄関口)としての役割も担っている(注7)。

そうした観点から、基本的な目標として、「中央経済圏に対峙できる独自のメガリージョンの形成」、すなわち、新幹線効果も活かし、都市間連携、人的・物的交流の飛躍的増大から中央経済圏に十分対峙できる魅力的なメガリージョン、北部九州経済圏を構想し、その一層の連携と発展を展望したい。すでに、長崎においては、多くの企業が福岡・佐賀での営業活動を加速させている。経済界の中核である金融界(銀行・証券)でも NBR における絵図が変わろうとしている(注 8)。その結果、福岡、佐賀、長崎それぞれが次のような都市を展望する。

ア. 福岡リージョン(福岡市、北九州市の二つの政令指定都市が存在する 拠点)については、九州経済圏の中枢機能、産業の集積が進む日本を代 表する大都市(名古屋に匹敵)として、NBR を強力に牽引するリーダー的存在の国際都市となる。

イ. 長崎・佐賀リージョンは、自然、歴史文化、伝統工芸等を織りなした独 自の特徴をもつ地域特化型都市として成長する。

もっとも、NBR の発展のためには、長崎・佐賀・福岡ルートだけでなく九州経済圏全体との関わり合い、特に九州新幹線鹿児島ルートで活性化している熊本、鹿児島との交流も重要である。この点長崎にとっては、新幹線ルートにばかり目を奪われるのではなく、例えば「島原・天草・熊本」ルート等にも目を向け、観光資源に磨きをかけることを忘れてはならない。なお、幸い、NBR には、30 年間、巨大災害(首都直下地震〈M7 クラス〉、南海トラフ地震〈M8-9 クラス〉、日本海溝・千島海溝周辺海 溝型地震、中部圏・近畿圏直下型地震)の予想がされていない。

②東アジアとの交流のゲートウエイとなるメガリージョンの形成

NBR は、アジアのゲートウエイとして古い歴史があり、観光地としての優位性が高く、今でも外国人訪問者が多い(注 25)。アジア各国は、今後経済成長とともに人口が急増、生活も向上、日本への関心が高まることが十分予想される。アジアからのインバウンドにさらなる期待がもてる。

(2)数值目標

NBR の独自の経済圏形成のための中期的数値目標としては、「人口減少下において経済発展を遂げる」ものでなければならず、そのために、具体的な数値的目標として、以下の3点を設定したい。

①NBR における人口の社会増(福岡のダム効果を期待、注11)

佐賀・長崎の人口の社会減(転出超過)を抑制する一方、福岡における拠点大都市としてのさらなるダム効果(人口の社会増:転入超過)を期待、「都市から田園回帰」の社会現象も加味して、NBR全体として人口の社会増に転じさせることを目標(人口の自然減のトレンドを転換させることは至難)とする。なお、外国人の移住者増を含めると、福岡の増加が顕著で、現状でもNBRは若干の人口の社会増となっている。

②内外交流人口の現状比5割増(注9)。

定住人口減少に伴う消費需要額減少を補填ないしは上回るために必要な 交流人口増の目標(現状 NBR の観光客数約 1.7 億人:注9)。新幹線効果に よるインバウンドの増加を含めた交流人口増を期待(想定以上の成果を収め ている九州新幹線鹿児島ルート、北陸新幹線の実績も参考)。

③1 人当たり所得水準の3割増(注10)。

NBR の1人当たり県民所得は、全国平均を下回っており、これを平均並みないしは若干上回る水準まで引き上げるための目標。ひいては NBR 全体のGDP 増加を目指す。

(3)諸施策-3次元の「快適空間世界」の実現

NBR の中期目標を達成するため、以下①~③の3施策を提言したい。

基本的な視点としては、「経済の量の拡大と質の向上により、快適な生活空間を実現すること」、つまり、「内外交流経済の拡大(XI軸〈新たな産業集積の再構築〉と XII軸〈国際観光文化都市の確立〉)」の量(X面)と「経営体質の強化」の質(Y軸)の交差線上の経済発展の中で、「豊かで快適な生活空間(Z軸)」を実現していく、3次元の世界を構想した。

もっとも、「快適な生活空間」とは、特に成熟社会においては、付加価値の合計である GDP だけで把握できるものではなく、サービスの効用という心理的な側面が占める割合が大きくなるだけに、X面Y軸の量・質の側面と複眼的に捉えなければならない。

また、「量質転化の法則」から、「量が拡大すれば、質が向上し、質が向上 すればさらに量も拡大する弁証論的好循環」を意識し、Z軸もまた、XYの成 果を受け、輝きを増す発展もイメージしている。

①内外交流経済の拡大 (X面)

歴史上 NBR には交流経済の DNA がある。さらに国土形成変貌の中にあって、人的交流、物的流通が大変革し、内外交流の拡大に伴う経済発展が期待される。以下、NBR としての独自の「新たな産業集積の再構築」と「国際観光文化都市の確立」を提言したい。

ア. 新たな産業集積の再構築(伝統的地場産業の再集積と新しい産業クラスターの立地、XI軸)

NBR の産業構造は、伝統的な地場製造業として、福岡に工場立地する「カーアイランド」(自動車、同部品)、「シリコンアイランド」(半導体、エレクトロニクス)や佐賀を含めた食料品製造、陶磁器製造、長崎における造船、重工業、電子部品等のウエイトが高い。今後、大手製造企業の国際競争を意識した経営刷新や海外移管等の動きの影響が避けられないが、伝統的にモノづくりの技術力は高く、中小企業を含め航空産業等の新しい分野での活用やNBR 都市相互間での技術力の相互活用等も十分期待される(注 12)。

そうした中にあって、NBRにおいても、デジタル化、AI等の情報技術革新が進む将来を睨むと、製造業からサービス業への転換が不可避で、現状約7割のウエイトをもつ第3次産業(卸小売、情報通信、観光・レジャー、不動産、金融)のウエイトがさらに増し、新しい産業クラスターの立地、集積が重要となる。ヒト、モノ、カネの先端技術分野への選択と集中を実行するべきであろう。

その観点から、NBR の特徴を活かした「生命」型、「デジタル・情報」型、「環境」型各産業について、技術的な研究開発も含め新しいクラスターの立地を提言したい。

(ア)「生命(子育て、教育、健康、福祉、最先端医療)」型産業

北部九州地域は、温暖な気候・豊かな大自然等の立地に恵まれ、生活環境にも優れている。ヒトが育ち、高齢者の居住に適した地域で、全国からヒトが集まる、ヒトを呼べる魅力に溢れている。したがって、今後、病院・薬品・教育・高齢者施設等が発達する可能性が高く、特に福祉分野では、米国の CCRC に倣って、「高齢者生涯活躍の街」(日本版 CCRC、注 13) 形成も有望である。

また、NBR は、癌等の成人病患者の予防・治療に知見のある地域であり、食生活やスポーツ(身体活動)も併せて、健康長寿を全うできる地域にしなければならない。病気になる前の「未病」状態(健康寿命)を長期化する先進地域となるため、大学医学部(九州、佐賀、久留米、長崎各大学)、最先端先進医療機関、経済界が連携を強め、産業特区化構想(国家戦略)の認定を受け、新産業創造(最先端医療研究、最先端医療企業の創出・集積)から「健康長寿が可能な地域」として全国、世界に名を馳せるNBRとなることを展望したい(注14)。

(イ)「デジタル・情報」型産業

超高速交通網体系に加え Society5.0、5G の世界の実現から物理 的距離が時間距離へと移行し、ヒト・モノの移動の迅速化、技術・ 知財の交流が活発化する。

このため、今後、日本全体がメガリージョン化する中で、都市・地方にかかわらず、また広範囲な分野において、情報技術(IT)産業やロボット、IoT、人口知能等の先端情報産業の立地が可能となる。離島・僻地でも IT 産業が集積する可能性があり、高度通信網があれば、立地の劣勢を十分克服でき、良好な居住・創造環境の中で R&D (研究開発型)の産業を発展させることも十分可能である(注 15)。特に非製造業分野の生産性の遅れが指摘されているが、最近、建設、漁業、サービス業分野での IT 投資が進み始め、曙光が感じられる(注 16)。なお、最近の災害多発化を受け、IT 化された災害対策産業も期待が大きい(注 17)。

(ウ) 「環境」型産業

我が国は、世界第6位の海洋国(排他的経済水域)で、NBRは、玄界灘から東シナ海に接し、海洋資源に恵まれている上、海洋再生可能エネルギーのポテンシャルも非常に大きい。人類あげて気候変動(地球温暖化ガス)へ挑戦する世界的な合意(京都議定書に続いてのパリ協定、注18)を受けて、エネルギーの世界は、今後「非再生可能」から「再生可能」エネルギーに転換する(太陽光発電が中心の中で、洋上風力発電、潮流発電にも注目、注19)。

かつ、アフリカ・アジアを中心として世界人口が急増する予想のもと、電気・エネルギー需要の激増が予想されるため、再生可能エネルギー開発のテンポは、否が応にも速まらざるを得ず、NBR としても、再生可能エネルギーを将来の有望産業に位置付けなければならない。

長崎においては、「海洋国家日本を代表する海洋県」(離島数 594 で全国一、海岸線長は、4,183 千km と全国第 2 位 <面積比では圧倒的に日本一>)であり、「海洋エネルギー産業の拠点形成」を目指している。2014 年に、五島列島周辺地域が、離島振興・地方創生のモデルとして、「海洋再生可能エネルギー実証フィールド」に選定された意義は大きい。また、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会(2014 年設立)」においても、海洋エネルギーを「長崎県の次世代

産業を牽引する有力な産業分野」と認識している。

イ. 国際観光文化都市の確立 (XII軸)

我が国の観光交流人口は順調に増加しており、観光産業の将来性は有望である。特に、外国人観光客(インバウンド)は、かなりのテンポで拡大(最近10年で5倍、もっともそのうち中国、韓国、台湾、香港等のアジアが8割強)しており、着実に観光先進国(4千万人達成で世界第6位)に向かっている。

NBR でも、福岡経済圏を中心として増加しており、長崎でも、クルーズ船寄港増などから、中国、韓国を中心とした観光客増もあって、2017年の観光客数 (33,568千人)、観光消費額 (3,932億円) ともに既往ピークを更新した (注 20)。

観光産業は、国においても今後の重要産業として位置付けている (2020 年訪日外国人 4 千万人を展望)。観光業全体の経済規模 (付加価値合計平成 25 年 22 兆円) は、すでに建設・金融業に次ぐ産業に成長しており (訪日外国人旅行者の消費額は、自動車輸出額の約 3 分の 1)、今後他地域の新幹線等の高速交通網体系との結節効果や将来のスーパー・メガリージョン誕生等から内外からの観光交流人口は、飛躍的に拡大することが予想される。都市・地域間における熾烈な競争が予想されるが、新幹線効果を活かした関西・中央経済圏との密接度の高まりなどにより、国際観光文化都市を確立することができ、NBR において、将来最も注目できる産業分野に成長する、と思われる。

「観光」とは、そこに「光る」ものを「観る」、「観せる」意味がある (注 21)。NBR には、幸い観光振興の 4 条件「気候、自然、歴史文化、食」 が揃っている。地理的条件に恵まれた温暖な気候、変化に富む自然 (雲仙天草・西海国立公園、北九州・玄海・壱岐対馬国定公園、日本遺産 (海、離島、丘陵、温泉等) に加え、三つの世界文化遺産 (注 22)・吉野ケ里遺跡や伝統工芸・芸能等に代表される歴史的・文化的観光資源・施設等が豊富であり、それに食文化 (注 23)、テーマパーク、エンターテイメント、美術館・博物館の整備等の「光る」観光資源が揃っている。 NBR は、まさに日本を代表して、世界が「観る」、世界に「観せる」観光地として、評価、認識される素地が十分にある。

日本が観光立国を目指す中、他の観光地域との熾烈な競争があるが、 豊富かつ多様な観光資源を活かし、次のような諸点に、地域全体が意識 して取り組めば、日本を代表する国際観光文化都市になろう。

(ア) 交通アクセス整備の迅速化と公共交通のスマート化

九州新幹線西九州ルートの各駅と周辺との二次交通、特に九州自動車道等の道路網の整備(長崎-佐賀-福岡線、長崎-佐世保線、有明湾岸道路の諫早までの延伸等)、空港については、地方最大空港の福岡(21都市356便)がさらなる国際空港化するほか、長崎の24時間開港、佐賀の夜間貨物便輸送拠点化等の早急な対応が待たれる。人口減少に伴う見直しが進む中で、JR、三セク、路線・高速バス、電気軌道等に加え、タクシーの観光客に対する対応のスマート化(国際的視点も含めた丁寧な対応)も極めて重要。料金決済のキャッシュレス化は必ずしも十分ではなく、改善が急がれる。

(イ) 旅行形態変化への柔軟な対応

旅行形態が変化(「団体・施設型」から「個人・テーマ別型(<注 24 >」) している。複数地域の観光地をネットワーク化、特に九州新幹線沿線との連携を強め、回遊路の多様化によって、顧客志向に柔軟に対応、満足度を高める工夫をする(「地方創生回廊」の完備)。

(ウ) インバウンド対応

NBR は、アジアのゲートウエイとして古い歴史があり、観光地としての優位性が高く、今でも外国人訪問者が多い(注 25)。アジア各国は、今後経済成長とともに人口が急増、生活も向上、日本への関心が高まることが十分予想される。アジアからのインバウンドにさらなる期待がもてる。最近、中国発クルーズを中心に、博多港(2018 年 279 回〈全国第 1 位〉)、長崎港(同 220 回〈同 3 位〉)に寄港する訪日クルーズ船が増加している。今後日本全体でクルーズ船入国者が現在の 250 万人から 500 万人に増加する見通しもあり、国際クルーズ拠点の形成が急務となっているが、長崎において、長崎港松が枝国際観光船埠頭 2 バース化が具体化したことは、朗報である。ただ、九州への訪日外国人について、現状、福岡~大分・熊本、熊本・大分間の往来が多く、この点でも新幹線効果(福岡~佐賀~長崎の往来)に期待されること大である。

なお、訪日外国人に対する急患受入れ医療体制の充実(外国語対応、 通訳、キャッシュレス診療サービスの付いた保険商品の加入)も先 進観光地となるための今後の重要な課題である。

(エ) 回遊路の多面化、施設利用の相乗効果

長崎においては、MICE (長崎市交流拠点施設)、「長崎スタジアムシティプロジェクト」、それに IR (特定複合観光施設) 構想等の観光関連プロジェクトが同時進行している。それぞれ完成後、スポーツ振興、学術研究、展示・エンターテイメント等を含めた相乗効果の発揮が期待される。さらに NBR 都市間においても連携を深め(MICE において、すでに福岡、熊本で連携)、総合的な観光交流人口の拡大につなげるべきである。

なお、今後本格的な国際観光文化都市となるためには、富裕層対策として、インフラ・ソフトのラグジュアリ性を高めるニーズは強まる。またヨーロッパで広まっている駅広場の「駅ピアノ」のような発想が市民運動として盛り上がることも「おもてなしの心」から興味深い。

(オ) 日本版 DMO の形成

DMO は、地域が一体(宿泊施設、商工業、農林漁業、交通事業者、飲食店、地域住民それに行政)となって、地域の資源を最大限に活用し、効果的・効率的な集客によって「観光による地方創生」を図ろうというもの。長崎においても、鋭意検討が進められているが、広域連携 DMO (現在7法人)も可能で、将来、NBR において、地域 DMO が連携し、観光産業発展のため機能することが期待される。

②経営体質の強化(付加価値・企業価値の向上、Y 軸)

中小・零細企業を中心に、産業革命への対応の難しさに加え、経営者の 高齢化(最近 47 歳から 20 年間に 66 歳に上昇)に伴う後継者難、事業承 継・事業譲渡の悩み、市場規模縮小に伴う内外競争の熾烈化による事業の 将来性への不安等から中期的に廃業企業が急増することが予測されてい る。

特に地方において顕著な傾向にある。若者流出、ひいては地方経済力の低下、技術承継難等の要因となる(NBRでは、25年間に約3割の企業数が減少すると推定<長崎・佐賀4割、福岡2割、全国企業数2015年か25年間に約100万社減少>注26)。

個別の企業において、IoT等を活かした経営システム改善による生産性の向上になお逡巡する向きが多いのが実情。パラダイムシフトの認識に切

り替えること、また時代を先取りする創業企業の増加、さらには、既存企業の経営が健全なうちに、企業間の経営価値の統合・提携等(M&A的手法)により、企業間相互、「取引先・従業員・地域すべてがウイン」となる経営体質の強化に踏み切る決断をするべきであろう。

※ M&A 市場は最近 10 年で約 2 倍<中小企業では 3 倍>に急増してお り、新たな企業価値を求める動きが活発化している(注 27)。税制面 でも、事業承継税制が整備されている(注 28)。

企業の体質改善、整理統合を通じて、付加価値(企業価値)の高い「筋肉質」の企業が増え NBR 全体の経済力が強くなる構図に向かうことが期待される。

③「豊かで快適な生活空間」の実現(Z軸)

本提言が想定している将来においては、超々高齢化の時代になる (2050 年頃には、100 歳が 100 万人以上と推定)。ビジネススタイル、ライフスタイル等の生活モデルも一変する。経済活動の究極の目的は、そこに住む人々が「豊かで快適な生活空間」を実感、それが少しずつ大きく確保できるようになることである。経済力(富裕性)、文化度、利便性(交通アクセス)、環境、居住性・快適度、教育(研究・開発)、安心度等が相応に満たされるかどうか、であろうが、私どもとしては、以下の4点について、触れることとしたい。いずれにせよ、住人が豊かで快適な生活空間を実感できなければ、交流人口の拡大も見込めない。

ただ、悩ましいことは、一定程度経済が成長した成熟社会においては、 人々の豊かさが飽和状態に近づく傾向があるため、快適性(Well-being) が経済成長に必ずしも比例しにくくなることである。幸い、NBR について は、そのレベルまで達するには時間がかかる可能性があり、当面は、中央 経済圏を意識して、成長を目指して対応することが重要なことであろう。

なお、国連においても、国際社会の持続可能な開発目標(SDGs、17の目標、注29)を定めている(2015年国連サミット)。これは、新興国において、人口が爆発する予想の中で、貧困・飢餓、気候変動、資源枯渇、食料・水不足等「地球(人類)の持続可能性」について強烈な問題意識を投げかけたものではあるが、同時に先進国が抱える問題にも目標が定められており、日本政府も推進本部を設け「ジャパン SDGs アワード」を定めている。NBR としても、世界の共通課題に挑戦し、意識の高い快適空間実現に向けて対応すべきである。実際、地方自治体で取り組む動きが増えて

いる(神奈川県、静岡県等)が、NBRにおいても、北九州市や壱岐市(SDGs未来都市)、長崎大学(「島とSDGsシンポジウム」開催)等において、SDGsを踏まえた、地域のあるべき未来志向の研究を進めている例がある。

ア. 安定した「生活力」

住民が安定した生活を確保できる環境を整えなければならない。そのためには、「生きがいのある」職場(時代を先取りする仕事)が確保でき、処遇が相応に満たされ、将来に夢がもてる(NBR 内における生活満足感)地域となって、NBR 全体の「生活力」を高めなければならない。

NBR は、県民所得とともに、賃金水準が低い。福岡でも全国平均を15%、佐賀、長崎では同20%下回っており、この改善は急務(注10参照)。

イ. 若者が夢をもてる都市

若者が夢(希望)をもてる地域でなければならない。そのためには「学び、仕事、遊び」の三つの場が満たされることが肝要。

(ア)「学びの場」

教育については、多様な問題があるが、経済発展の観点から、大学の問題について触れたい。大学における研究・教育の内容が、科学、技術、さらには文化振興等時代のニーズを先取りしたイノベーションに通じること、学生、高度専門・向学心旺盛な留学生(定住・永住につながることも期待)等が高い関心を抱けるものでなければならない。現在、NBRの各大学教育の改革には先見性が感じられ(注30)、期待が大きい。ただ、そのレベルについて、世界の目から見るとやや厳しい評価が下されている(注31)のも事実で、今後、さらなる大学改革に伴う「研究、教育レベルの一段の向上」が求められる(注32)。産業面に関しては、少なくとも、大学発のベンチャー企業(アントレプレナー)を産学金共同によってもっと創業し、新たに日本ないしは世界をリードする市場を創造していこうとする気概が感じられなければならない。なお、学生の外国留学希望が減り続けていることが気になる。国際的視野のある若者の教育にも注力すべきである。

いずれにせよ、優秀人材の集合と拠点の集積、さらには最先端

の研究環境が構築され、NBR が「質の高い学生で賑わう街」のイメージが定着することが望まれる。

(イ)「仕事の場」

若者の気持ちに沿った人生を託せる職場が確保できることが何よりも重要。将来性のある業務改革、多様性(diversity)、キャリアパス(海外等広く社会見聞もできる人生設計)、フレックス制等への配慮により、「働き甲斐」が満たされる上、生産性向上による「処遇の改善」が不可欠である。NBR は、特に処遇水準が全国平均を下回っており、イメージ的に芳しくない面がある。改善が急がれる。

(ウ) 「遊びの場」

世代を超えて感動を与える一層高次元のエンターテイメント性 (特に国際性を意識)が企画されることに尽きよう。新幹線が整備 される効果をフルに活かし、関西・中国、九州各県との連携を多彩に組み込み、近代化される NBR 内の施設の相互有効活用によって、中央と十分対峙できるエンターテイメントが可能になる。

ウ. 高齢者等に優しい社会

2025 年問題(団塊の世代全員が後期高齢者になる年)等の高齢者問題を抱える一方、今後人生 100 歳時代を迎える若者にとっても、快適に高齢生活ができるかどうか、ハンデキャップを背負われた方々に優しい街づくりがされているかどうか、などが快適な生活空間の決め手になる。その中で、高齢社会にとって、高齢者雇用の促進、健康寿命の長期化(「未病」の改善)が要となる。

(ア) 高齢者雇用の促進

元気で生涯働きたい高齢者が増えている(70歳以降まで働く意欲のある高齢者は8割程度)。高齢者には、経験、知識、人脈等の幅広いノウハウがある。定年制の見直しや新たな採用で、心身が健康で前向きに勤労意欲のある人の雇用を促進すべきである。雇用形態は、「都合の良い時間に働ける」ことが基本で、それぞれの事情に応じ多種多様(契約、嘱託、アルバイト、在宅勤務、フレック

ス制等)。また処遇(年金とセットの賃金水準)、勤務時間(フレックス制)、経験が活きる仕事・ポジション等を勘案の上、高齢者が「働くことに生きがいを感じる」社会になれば、高齢者が「何度も人生に華を咲かせる」ことができ、若者にも希望を与える(注 33)。

なお、特に高齢者の社会参加(ボランティア活動、地域活動参加 は、 生活機能維持、認知症リスクの軽減に効果があることが分析 されている。

(イ)「健康寿命」の長期化(「未病」の改善)

超々高齢化社会を迎えるにあたり、健康寿命の長期化のため、 「未病(健康ではないが治療を受ける程の病気でもない)状態」を 管理できる社会が望まれる。

そのためには、自分自身が主治医のつもりで「自己管理」(バランスのとれた食生活、適度な身体活動習慣、社会参加〈ソーシャルキャピタル〉等)をすることが基本であるが(医科診療費の3分の1が生活習慣病関連、NBR 各県は1人当たりの医療費がかなり高い、注34)、最新の先進医療技術との連携によって、NBR が最先端医療研究の拠点(最先端産業の創出)として名を馳せるようになれば、安心して住める街のイメージが高くなる(注35)。

エ. 余裕の心が通い合う街

以上のようなことが満たされ、さらにコンパクトシティにおける相互扶助やボランティア活動(注 36)等に割く気持ち、時間が確保できる人、理解を示す企業(社会貢献 < CSR >)が多くなれば、住民を含めた地域社会全体に余裕の心が通い合う雰囲気が醸成され、幸福度、魅力度が増す。

なお、超々高齢化社会を前提とした場合、不慮の災害への対策(平 素からの避難、救出、災害後の生活訓練等)に普段から誤りなき対応 を期すことも生活の余裕、安心感につながる。

以上

注記

1. はじめに一ULTRACHANGE を BIGCHANCE に

(注1) NBR経済圏の概要

(総人口 2017年、総生産額 2015年)

				Chen's fire port 1 the	,
	福岡県	佐賀県	長崎県	NBR (対全国%)	全国
面積(km²)	4, 987	2, 441	4, 131	11, 558 (3. 1)	377, 974
総人口(千人)	5, 107	824	1, 354	7, 285 (5. 7)	126, 706
総生産額(億円)	188, 611	27, 556	43, 822	259, 989 (4. 8)	5, 465, 505

(出典 図説九州経済 2019)

NBR は総人口(7,285千人)、経済力(名目総生産額、25兆9,989億円)ともに全国の5%前後(九州7県の約6割)のシェア、諸外国と比べると、総人口は、シンガポール、デンマーク、ニュージーランドを上回り、経済力(総生産額)は、ベトナム、ギリシャ、エジプト並みの大経済圏。

- 2.「北部九州経済圏 (NBR)」構想の背景と目的
 - (注 2) 九州運輸局によると、九州新幹線鹿児島ルートの開業効果は、以下の通りで、地元に当初想定以上の経済効果をもたらしている。
 - ①関西経済圏と連結され、輸送(交流)人員が在来線時代の3倍に増員
 - ②航空との比較で、京阪神~鹿児島間のシェア拡大
 - ③沿線自治体における通勤・通学の新幹線利用(定期券購入補助制度)
 - ④単身赴任の解消・2居住性、介護等の福祉面への寄与
 - ⑤沿線の投資・開発の積極化(ホテル等の宿泊施設急増)
 - ⑥熊本 MICE が福岡との連携で誘致活動奏功(68 団体の誘致活動)
 - ⑦修学旅行専用新幹線(新大阪〜鹿児島中央)、新幹線各駅からの観光列車なお、北陸新幹線については、5年前長野ー金沢間が開業(新幹線利用者が在来線特急の3倍、北陸3県の訪日外国人が3倍近い増加)、さらに4年後敦賀市(福井県)まで延伸される予定で、富山市、金沢市周辺の開発投資が進む中、関西経済圏にとどまらず首都圏との時間短縮効果への期待も大きく、地場産業の集積化、観光資源のブラッシュアップ(ラグジュアリーホテル建設)が続き、北陸経済の成長に大きく貢献している。
 - (注3) 2037年頃に予定されている東京〜大阪間のリニア中央新幹線(2027年東京〜名古屋、その後大阪まで延伸、所要約1時間、名古屋を軸にした2時間圏に約6千万人)の開通によって、輸送需要量は、現在の1.5倍の661億人キロ/年に膨らみ、経済効果として、約16.8兆円と推計。リニア中央新幹線開通によって、関東・中部・関西(18都府県)で構成される世界一のスーパー・メガリージョンが誕生する(人口8.2千万人を擁し、GDPは英、仏を超え独に迫る、日本全体の6割以上を占める水準になる<国土交通省>)。

国土形成計画(2015年)によると、「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」建設計画の中で、「リニア中央新幹線は、国家的見地に立ったプロジェクトで、巨大経済圏の誕生が国土形成とビジネスシステム、ライフスタイルに重大な影響を

与え、その効果を全国に波及させる」と発表。これを受けて、スーパー・メガリージョン構想検討会では、「リニアをはじめとする高速交通ネットワークの効果を最大化し、スーパー・メガリージョンを我が国の成長の核としつつ、その効果を全国に波及させることを念頭においた将来設計の姿を描く」としている。

(注 4) 第 1 次産業革命 (18~19 世紀、水力・蒸気機関による機械化<軽工業化>)、第 2 次産業革命 (20 世紀初頭、電力による大量生産<重工業化>)、第 3 次産業革命 (1970 年代初頭、デジタル化)を経て、現在は、データ情報社会の第 4 次産業革命期にあるとされている (2016 年世界経済フォーラムで指摘)。

Society5.0 (超スマート社会)は、人類の歴史変遷から、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会を経て、第4次産業革命の中で、デジタル革命の新しい未来社会を迎えることを意味している。

5 G (5 th Generation、第 5 世代移動通信システム)は、アナログ携帯電話、デジタル化 (1993 年、ネット通信・メール)、高速データ通信(国際規格、高速化・動画)、スマートフォン用通信(高速・大容量化)に続いて迎える時代で、超高速大容量、低遅延・コスト、多接続がキーワード。一気に IoT が進み、身の回りのありとあらゆるアイテムがワイヤレスでネットワークに繋がり、働き方についても、「地方に住みながら都心の企業で働く」、「自宅にいながらオフィスの感覚で働くこと」ことが可能となる。遠隔診療・手術、遠隔映像授業、遠隔操作によるスマート農業等が可能になり、中央と地方の格差も是正される。5G の経済効果は、30 兆円 (2023 年)とも予測されている。

(注5) 経済理念 (エコノミーポリシー) の変化

①シェアリング・エコノミー(資産の有効活用)

個人が保有するモノの遊休資産(自動車、住居、衣服等)に限らず、専門的なスキル等の幅広い「資産」を対象に、インターネットを通じて、サービスの利用者と提供者を素早くマッチングさせる経済活動。現在「民泊サービス」「ウーバーシステムサービス(日本流に言えば白タクに近い)」等のニーズが若者の間で高まっている。

②サーキュラー・エコノミー (循環型経済)

資源・素材に限らず、製品・部品、遊休資産(空き家、会議室、レストラン、寺等)の「無駄」を循環して永続的に再生・再利用し続けるビジネスモデル。

生産と消費のあり方を抜本的に変革するもので、EUでは、経済成長戦略の一つに位置付けている(2030年までに廃棄物65%をリサイクルする目標)。この背景には、「近い将来、資源の制約から現状の生活レベルを維持できなくなる」現実に直面した一方、デジタル化が循環経済を可能としたことがある。

(注 6) 代表的な技術革新例

①キャッシュレス決済

日本のキャッシュレス化は、端末機費用や手数料コストが嵩むことから、かなり遅れている(日本 18%、韓国 89%、中国 60%、米国 45%)。NBR を国際観光文化都市とする以上、クレジットカード決済、電子マネー、スマートフォン等の電子決済を含め、キャッシュレス化の動きを加速させるべきである。

②ロボット

これまで、労働力の代替(介護現場、事故・災害現場、単純作業の代替<近未 来、日常生活の半分がロボット化される予測>)が中心であったが、最新技術と して、遠隔教育、遠隔医療、医療介護用のロボットスーツ (HAL: 脳神経系の意思が生体電位信号によって筋肉に伝達)等が注目されている。2030年頃には、日本の労働人口の約半分が AI やロボボットで自動化され、さらに、近未来、科学界では、AI 技術の発達で、2045年頃には「ロボットが人智を超える高次元の機能」を備え、我々の生活の前面に躍り出てくる可能性が高く(技術的特異点、シンギュラリティ)、「人間とロボットの融合体の序章がはじまる」、「AI とバイオテクノロジーの進化がビッグデータによる支配で経済、政治、生活を完全に変えてしまう」と警告もされている。

③ドローン (小型無人飛行機)

「空の産業革命」とも指摘され、すでに、災害・捜索、交通・監視・点検整備、 消防、測量・地図、建設、農業(農薬の空中散布、作物管理)、運搬・配送(宅配)等の幅広い分野で活用されている。

将来、技術進歩とともに、モノづくり(製造・建設)、物流、商業分野のメガヒットになる可能性が極めて高く、産業用大型ドローン(積載量 25 kg以上・飛行時間 1 時間以上、空飛ぶ自動車?)への期待や軍事面(紛争解決やパイロット代替)でも重宝がられる時代がくると予想されている。

④交通機関の自動運転

間もなく、自動運転のサポートシステム(衝突被害軽減システム<自動ブレーキン、高速道路者間距離調整システム<ACC>)が実現、さらに、近未来、自動車業界の開発から本格的な「自動運転」社会が到来する、と予測されている。

⑤フィンテック

金融を意味するファイナンスと技術を意味するテクノロジーの造語。米国が先進的で 2000 年代入りから IcT を駆使した革新的な金融商品・サービスを創造 (金融イノベーション)。日本においてもクラウド会計ソフト (B to C 型から C to B 型のビジネスモデル) が設計され、スマートフォンによる銀行取引が可能となっている。

3.NBR 中期展望の目標と施策の提言

(注7) 3県の歴史的な縁として、江戸幕藩体制下、長崎奉行所を鍋島藩(佐賀)、黒田藩(福岡)が警護していたほか、長崎街道(長崎から諫早、大村、佐賀を経て小倉<現北九州市>まで57里・223km)を通じて天領で得た海外の物資、文化、学問、技術、文献、海外情報等が京都、江戸に移入された(江戸時代、オランダ商館長は、総勢200名程の随行員を従え166回江戸に参府)。明治時代には、長崎の石炭が、小倉製鉄所に大量に海路輸送されている。

なお、長崎県と佐賀県とは、2015 年「地方創生に係る両県の連携協定」により、 ①両県の県境周辺地域の振興、②国内外からの観光客誘致、③都市部からの移住 促進、④医療連携体制強化、を締結している。

- (注 8) 長崎市に本店のある十八銀行は、2019 年 4 月、ふくおかフィナンシャルグープ (FFG) と経営統合し、2020 年 10 月親和銀行と合併し、「十八親和銀行」(仮称) が誕生する予定である。また、すでに西日本銀行が、長崎銀行を完全子会社としているほか、2015 年に、肥後銀行と鹿児島銀行が経営統合して九州フィナンシャルグループを発足させるなど、金融の世界では、県境を越えての経営統合が全国的に進んでいる。なお、モルガンスタンレー長崎支店の福岡統合が発表されている。
- (注9) 定住人口減少に伴う消費需要額減少を補填ないし上回るために必要な交流人口増。 NBR において、2045 年までに定住人口が約 111 万人減少すると予想されている。この消費需要額の減少(1人約 124万円)を内外の交流人口の消費額(訪日外国人を含め1人平均約2万円)で補填しようとすれば、現状比4割増の交流人口増が必要(生産、設備投資への波及等も考慮)だが、さらなる生活向上を目指す目標として、5割増とすることが妥当。

(観光客数 (H29年) は、福岡県 122,411千人、佐賀県 18,487千人、長崎県 33,568千人で計 174,466千人(約 1,74億人)である)

(注 10) NBR の 1 人当たり県民所得は、全国平均を下回っており、これを平均並みに引き上げようとすれば、現状比 2 割増に引き上げることが必要だが、目標としては、中央に対峙するためにも 3 割アップと設定。

	県民所得 (千円/人) 2015年	賃金(千円/月) 2016年	県内総生産(名目、億円) 2015年	総人口(千人) 2017年
福岡	2,724(22)	277.5(24)	188,611 (9)	5,107 (9)
佐賀	2,412(37)	247.9(41)	27,556 (44)	824 (42)
長崎	2,388(43)	255.0(36)	43,822 (30)	1,354(29)
NBR	2,626	260.1	259,989	7,285
九州	2,542	252.7	449,641	42,231
全国	3,190(平均)	304.0(平均)	5,465,505(合計)	126,706(合計)

-カッコ内県別順位

(出典 図説九州経済 2019、賃金構造基本統計調査)

(注 11) 最近 5 年間の国内の人口の社会増減(転入一転出)をみると、福岡は、増加基調ながら、佐賀、長崎は減少基調にあり(特に長崎の減少幅が大きい)、NBR 全体としては、約4万人の減少。なお、外国人の社会増を含めると、福岡の増加が顕著である一方、佐賀、長崎も外国人転入者が多少埋め合わせてはいるものの、減少基調に変わりはない。

国内の人口の社会増減(最近5年間(2014~2018))

	国门仍代日仍任公司队(成是 0 一时代011 2010//				
	転入者数	転出者数	社会増減数	(外国人)	(国内外合計)
福岡	1,302,329	1,298,657	3,672	(44,433)	(48,105)
佐賀	131,392	142,697	-11,305	(2,704)	(-8,601)
長崎	225,712	257,600	-31,888	(5,028)	(-26,860)
NBR	1,659,433	1,698,954	-39,521	(52,165)	(12,644)

(出典 総務省統計局)

(注12) 伝統的地場産業

- 福岡:二つの政令指定都市(福岡市、北九州市)が牽引、地場産業としては、かつて4大工業地帯として発展、現在は、交通・物流拠点、学術研究都市、環境産業等の形成に取り組んでいる北九州市の技術集積の成果が期待される。
- 佐賀:中核産業としての食料品製造業、化学工業、電子部品・デバイス等のエレクトロニクス産業、それに伝統工芸の窯業等について、生産性を高めつつ、 競争力の維持に取り組む成果が独自の産業集積となる。
- 長崎:ウエイトの高い造船、重工業、電子機器等について、今後、海外や国内港湾施設との競争が避けられないとしても、立地上の優位性、蓄積された技術力(船首、構造物等)、アジア向け輸出力、さらには IT 技術の工夫等から伝統産業としての地位は確保できる。なお、NBR として、技術力の共有が図られるケースが多くなり始めており(三菱重工業技術の北九州・響灘火力発電所や風力発電等の海洋機構の土台造りへの活用)、今後、さらに関係が深まる公算大。
- (注 13) CCRC とは、「Continuing Care Retirement Community」の略で高齢者が健康な段階で入居し、要介護の状態になっても介護が受けられ、終身暮らすことができる生活共同体。すでに欧米で発達しており、日本においても、多世代との交流が可能で、今後健康長寿型のコミュニティとして期待されている。
- (注 14) 特に癌については、NBRには、国立病院機構九州癌センター、長崎大学病院、 サガハイマット、九州国際重粒子線がん治療センター等多様ながん治療・研究 が可能な施設が集積。
- (注 15) R&D とは、「Research and Development」の略で、企業の競争力・生産性を高めるための技術調査や技術開発を目的とした活動ないしはその組織。
- (注 16) 福岡の建設会社において、建設事業の測量、設計・施行、検査等すべての工程を IoT 化し、労働力不足に完全に対応しているケースがある。 また長崎では、農業分野において、IoT 化による生産管理、環境管理・制御がすでに実用化、今後、作物収穫のロボット化(アスパラガスで実証)、ド

制御がすでに実用化、今後、作物収穫のロボット化 (アスパラガスで実証)、ドローンによる農薬散布、ハウス栽培における気温、湿度、日照管理等による生産性の向上 (生産の平準化・増大)を計画、水産分野で、IT 化によるフグ・マグロの養殖(水温・餌の管理)に加え、最近、鯵(長崎県が水揚げ量日本一)の養殖に成功した例(米国へ輸出)もみられ、今後高収益産業としての期待が膨らんでいる。AI 化によって、熟練漁業者のノウハウ(判断力、勘)を若い人が体得できるサービスを開始した例も散見される。

- (注 17) 海洋気象観測・予報、災害予知・対策、災害復旧、消防等を効果的に行うため、 大型・中型ドローン、遠隔操作ブルドーザー(ロボット)等の先端技術を活用し た機器・技術開発の発展が大いに期待されている。
- (注 18) パリ協定とは、2015年の COP21 において、気候変動問題に関する 2020年以降の世界の新たな枠組み (196 ケ国・地域) として、①世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ 1.5 度 C 抑える努力をし、②21世紀後半には、温室効果ガス排出量と吸収量のバランスをとる、というもの。これを受けて、日本では、長期目標と

して、「2050年までには現在より80%削減」、そのために電源構成として、再生可能エネルギーのウエイトを22~24%にする目標を掲げている。

また G20 会議において、「G20 グリーン資金スタディグループ (GFSG)」(2018 年、上海会議)が設立され、「環境と金融問題」が議論される中で、今後、世界的に再生可能エネルギー産業が次世代産業を牽引する重要産業となることが確認された。

(注 19) NBR において、これから注目される洋上風力発電、潮流発電等の特徴は以下 の通り。

· 洋上風力発電

日本の洋上風力発電は、2030年に向けて、北海道、東北、関東のほか、NBRでは、北九州沖、五島沖(三菱重工業と Vestas の JV < 従業員 2,754名 >)、西海江島において、浮体式洋上風力発電事業の計画が進められている。初期投資として、風車、基礎構造物、ケーブル、受変電設備等多くの機器、鉄鋼構造物のほか、支援船、水中大型・中型ドローンなどへの波及効果が極めて大きく、今後の展開によって、雇用の拡大、さらなる投資が誘発される期待がある。

• 潮流発電

2019 年から五島列島の久賀島の沖合で、潮流発電の実用化プロジェクトが進行中である。さらに近い将来、海洋エネルギーの先進地域である英国スコットランドを模して、五島沖で、世界最大級(0.5M/能力は1.5M)の潮流発電機の設置も検討されている。

・海洋エネルギーと水産業の共生

2016 年、長崎大学内に「海洋未来イノベーション機構」が設立され、海洋エネルギー開発と環境保全型の水産業の発展が共生する「海洋技術クラスター構想」(洋上風力・潮流発電、次世代型の水産技術<養殖・人工漁礁>、人材育成、地域エネルギーの地産地消等)を立ち上げた。国内外の関連分野の研究機関・研究者、産業界、自治体等の連携によって、海洋エネルギーの開発を、海の環境保全、水産資源の増殖と一体のものとして研究することに重大な意義があり、世界のエネルギー界から注目を浴びている。

(注 20) 最近の観光客の動向(延べ宿泊者数、万人泊、2016年)

	日本人(都道府県順位)	外国人(同)
福岡	1,380(10位)	267 (7 位)
佐賀	279 (44 位)	25(29位)
長崎	666 (24 位)	73(17位)
沖縄	1677 (6 位)	386 (5 位)
NBR	2,325(5.5*)	365 (5.4*)
(含沖縄)	4,002(9.5*)	751(11.2*)
九州	6,292(14.9*)	959 (14.3*)
全国	42,310(100)	6,719(100)

*全国 100 に対する比率 (出典 観光庁「宿泊旅行統計調査」) 2017年の観光客数のうち九州の占める割合は 9.6%、九州のうち NBR のウエイトは 53% (福岡 32.9%、長崎 11.5%、佐賀 7.5%)で、順調に増加している。 長崎においては、観光客数は、33,568千人(前年比+4.2%)、観光消費額も 3,932億円(同+7.3%)とそれぞれ既往ピークを更新。

- (注 21) 我が国で「観光」という言葉が使われたのは、江戸時代末期、出島を通じオランダ国王から徳川幕府に贈られた蒸気船に「観光丸」と名付けた時で、その意図は、「進んでいる海外の実情を「観る」とともに、我が国の意気を「観せる」ことにあった」とされている。
- (注 22) UNESCO (ユネスコ) に登録された NBR の世界文化遺産

①2015 年「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」日本の8 エリア、23 構成資産のうち、NBR に 13 の資産が存在。

福岡:三池炭鉱・三池港、官営八幡製鉄所、遠賀川水源地ポンプ室

佐賀:三重津海軍所跡

長崎:小菅修船場跡・三菱造船所第三ドック、長崎造船所ジャイアント・ カンチレバークレーン・同旧木型場・同占勝閣、高島炭鉱、端島炭 鉱、旧グラバー住宅

- ②2017年「神宿る島 宗像沖ノ島関連遺産群」
- ③2018 年「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」 12 の構成資産のうち、長崎に 11 の構成資産が存在(あとは天草)
- (注 23) 長崎には、「和・華・蘭」グルメ文化に代表されるように、日本で最初にスタートした食文化(カステラ、砂糖、チャンポン・・・)が根づいており、そのルーツを辿りながらの観光文化の発信は世界が注目する魅力である。
- (注 24) テーマ別観光として、酒蔵、食、文化財、社寺、街道、巡礼、サイクル、アニメ、ロケ地等(観光庁)がある。なお、観光庁では、VR (Virtual Reality、仮想現実)による歴史の可視化ツールを推奨している。歴史文化の観光資源が豊富な NBR においては、観光に深みが増すことになり (例えば、グラバー園でヘッドオンを装着すると、幕末期の長崎港、グラバーその人に会える)、行政においても積極的に取り組むべきであろう。
- (注 25) 九州への訪日外国人の動向の特徴(日本銀行長崎支店)
 - ①訪日外国人数は福岡、沖縄、長崎の順に多く、伸び率は佐賀、熊本の順に高い。
 - ②九州の訪日外国人は、福岡を拠点に大分、熊本への二次訪問者が多い。
 - ③利用者は、福岡に次いで、鹿児島、熊本、大分が伸びている。
 - ④延べ宿泊者数は、九州は、全国平均に比べ多く、福岡(全国順位7位)についで、大分(13位)、熊本(17位)、鹿児島(19位)、長崎(20位)、佐賀(26位)の順となっている。

(注 26) 企業数の推計結果(年末、千社、%財務省財務総合政策研究所)

2015年末を100とした場合の2040年末の企業数比

	2015(実績)	2020	2030	2040
全国企業数	4,025 (100)	3,607(90)	3,102(77)	2,956(73)

福岡 20%減 佐賀 38%減 長崎 44%減 NBR 平均約 3 割減

なお、中小企業庁では、中小企業・小規模事業者の経営者約24万のうち約半数の127万人(日本企業全体の約3分の1)が後継者未定と見込まれており、 累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる、と試算。

- (注 27) M&A(企業の合併・買収)は、最近、IT、介護、調剤薬局、医療機器、ヘルスケア、建設等の業種を中心に、増加傾向にある(2018年M&A件数3,850件 <29 兆 8802 億円>と過去最高、最近10年で約2倍<中小企業では3倍>)。
- (注 28) 税制改正(2018年)においても、企業数減少の危機感から、事業承継の円滑化を図るため、経営承継円滑化法の認定を受けている非上場株式等について、贈与税・相続税の納税猶予・免除(事業承継税制)制度が整備されている(個人事業者についても、円滑な世代交代を通じた事業の持続的発展のため、100%納税猶予する制度を整備)。
- (注 29) SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015 年の国連サミットで提唱された 2016 年から 2030 年までの国際社会の目標で、17 の目標と 169 の具体的なターゲットが掲げられている。

17 の目標(ゴール)は、発展途上国をイメージしたものと受け取られ勝ちだが、先進国の課題も多く含まれており、まさに地球(人類)の持続可能な開発目標である。

主な内容は次の通り。

①極度の貧困と飢餓の撲滅、②初等教育の完全普及の達成、③ジェンダー平等推進と女性の地位向上、④乳幼児死亡率の削減、⑤妊産婦の健康の改善、⑥エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止、⑦環境の持続可能性の追求、⑧開発のためのグローバルなパートナーシップの推進、そのほか、安全な水とトイレ、クリーンなエネルギー、経済成長とディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の推進、安心なまちづくり、気候変動対策、海と陸の豊かさ等がきめ細かく定められている。

日本政府も、「SDGs推進本部」の下、2019年「拡大版 SDGsアクションプラン2019」を決定、現在自治体モデル地区として、NBRの福岡県北九州市、長崎県壱岐市のほか、北海道ニセコ町、同下川町、神奈川県、同横浜市、同鎌倉市、富山県富山市、岡山県真庭市、熊本県小国町が認定されている。

(注30) 大学改革の例

九州大学 …… 芸術工学部 (高次のデザイナー育成)

九州産業大学… 芸術学部(芸術に関する基礎的知識の活用)

長崎大学 …… 情報データ科学部 (情報科学とビッグデータ・人口知能等の

総合学部 < 医療と観光におけるビッグデータの利用等 >)

(注 31) 英の高等教育専門誌「THE」発表の世界 86 ケ国 1250 校の順位 (2019)

1~2位 英:オックスフォード大、ケンブリッジ大

3~8 位 米:スタンフォード大、マサチュウセッツ大、ハーバード大)

100 位以内: 42 位東大、65 位京大

100 位以下: 401~500 位九州大、 801~1000 位長崎大学、九州工業大

1000 位以下佐賀大

なお、日本の大学全般について、「競争が激化する中、大半は依然として衰退、 静止状態」で、「人口減、高齢化、留学生獲得の地域的・国際的競争激化などの課題が日本の大学の存続を脅かす可能性がある」と指摘、「大きな投資と国際化の努力が必要」とされている。

(注 32) かつて、九州経済連合会において、九州の国公立大が連携する「大九州大学構想」 を提言した経緯。最近では、中部経済連合会が、「知の拠点の確立」を目指して、 名古屋大学を中心とした「大名古屋大学構想」が検討されている。

(注 33) 高齢化社会のイメージ

65 歳~75 歳 できるだけ働こう

76歳~85歳 できるだけ自立した生活を送ろう

86 歳以上 穏やかな晩年を過ごそう

(注34) 1人当たり医療費

	後期高齢者	年齢調整後
福岡	37.4(13)	114.3(2)
佐賀	41.3 (1)	106.8(5)
長崎*	39.9(3)	109.0 (3)

万円、カッコ内全国順位、厚生労働省

なお、「未病」とは、「全く健康ではないが、治療を受ける程の病気でもない」 状態のことを意味し、未病期間を長くすることによって健康寿命を延ばすこと ができ、社会保障問題にも寄与する。

(注35) 先進医療との連携

高齢化と「先進医療」との連携ついては、長崎・九州・佐賀・久留米大学の医学部が中心となって、経済界も巻き込み、国家戦略特区の認定が受けられるようになることが望まれる(神奈川県は、ライフイノベーション国家戦略特区に認定されている)。

(注 36) 長崎大学の「やってみゅーデスク」(学生のボランティア活動団体)は、学生の 1/3 (2,600人)が登録、健康・医療、高齢者、障碍者、福祉、子ども、スポーツ、まちづくり、自然・環境、安全生活、国際協力、平和等幅広い分野で社会貢献する仕組みができあがっている。かつての大学教育では想定されていなかった。

^{*}長崎は特定健診受信率、野菜摂取量、日常歩数も下位グループ。

(別紙1) 委員会の主な活動経過(2018年4月~2020年3月)

- 2018年7月 正副委員長会議(長崎市内ホテル) 第1回委員会(長崎市内ホテル)
 - 8月 正副委員長会議(十八銀行本店)
 - 10月 長崎県経営者協会会長との意見交換(三菱重工業長崎造船所) 長崎県副知事との意見交換(長崎県庁)
 - 11月 スーパー・メガリージョン意見交換会・勉強会(長崎市内ホテル)
 - 12月 日本銀行長崎支店長との意見交換(日本銀行長崎支店) 長崎大学学長との意見交換(長崎大学)
- 2019 年 2 月 (一社) 長崎県情報産業協会会長との意見交換 扇精光ソリューションズ(株)社長との意見交換
 - 4月 中間報告会(長崎市内ホテル)
 - 7月 正副委員長会議(十八銀行本店)
 - 9月 第2回委員会(長崎市内ホテル)

(別紙2) 北部九州経済圏検討委員会名簿

氏 名	企 業 名	役 職 名	備	考
片山 仁志	㈱長崎文献社	代表取締役社長	委員長	
小林 秀顕	㈱稲佐山観光ホテル	代表取締役社長	副委員長	
中島 博明	㈱十八銀行	取締役常務執行役員	副委員長	
秋山 富也	富士ゼロックス長崎(株)	専務執行役員	委 員	
荒木 英二	㈱十八銀行	取締役副頭取	委 員	
井嵜 春生	イサハヤ電子(株)	代表取締役会長兼社長	委 員	
石野 和生	㈱親和銀行	取締役専務執行役員	委員	
扇 健二	扇精光ソリューションズ(株)	取締役相談役	委 員	
神谷 博	十八ビジネスサービス(株)	代表取締役専務	委員	
小林 征春	㈱日本ベネックス	取締役相談役	委員	
佐藤 豊	東洋装設㈱	代表取締役社長	委員	
澤山 俊雄	澤山機設㈱	代表取締役社長	委 員	
柴田 公正	(株)ソラシドエア	長崎支店長	委 員	
田中 光顕	三菱電機㈱ 長崎製作所	所長	委員	
鳥居塚 勇人	大和証券㈱ 長崎支店	支店長	委 員	
野上 龍彦	㈱丸野	代表取締役	委員	
波多野 徹	波多野アンドパートナーズ会計事務所	代表社員	委員	
星 宏明	長崎綜合警備㈱	代表取締役社長	委員	
松藤 章喜	松藤商事㈱	代表取締役社長	委 員	
美根 晴幸	九州商船㈱	代表取締役社長	委員	
山内 洋介	西部ガス㈱	常務執行役員 長崎地区支配人	委 員	
淀川 潤一	㈱肥後銀行 長崎支店	支店長	委 員	
渡辺 朗	明治安田生命保険(相) 長崎支店	支社長	委 員	
菊森 淳文	(公財)ながさき地域政策研究所	理事長	アドバイザー	
深浦 厚之	長崎大学経済学部	学部長	アドバイザー	
宍倉 学	長崎大学経済学部	副学部長	アドバイザー	
西村 宣彦	長崎大学経済学部	教授	アドバイザー	
高橋 史早	長崎大学経済学部	助教	アドバイザー	
平松 喜一朗	松藤グループ(㈱エムエスケイ)	顧問	副代表幹事	
中牟田 真一	㈱浜屋百貨店	代表取締役会長	副代表幹事	オブザーバー
東晋	長崎放送㈱	代表取締役社長	企画委員長	オブザーバー
小川 洋	㈱長崎経済研究所	代表取締役社長	総務委員長	オブザーバー

長崎経済同友会

〒850-0861 長崎市江戸町6番5号 江戸町センタービル5階 TEL 095-822-5052 FAX 095-821-0214

http://www.nagasaki-doyukai.jp/

「北部九州経済圏(NBR)」構想下での経済発展

-広域の観光圏、就労圏、生活圏を目指して-

- 1. 「北部九州経済圏(NBR)」構想の背景と目的
 - (1)総人口の急激な減少予想等から将来不安が拭えない現状
 - ① NBR経済圏の概要

(総人口 2017年、総生産額 2015年)

		福岡	佐賀	長崎	NBR(全国比%)
総面積	(kkm²)	4,987	2,441	4,131	11,558 (3.1)
総人口	(千人)	5,107	824	1,354	7,285 (5.7)
総生産額	(億円)	188,611	27,556	43,822	259,989 (4.8)
県民所得	(千円/人)	2,795	2,419	2,400	2,626
(都道	節県順位)	(21)	(39)	(40)	(平均 3,190)

- (出典 図説九州経済 2019)
- ア. 総人口、総生産額ともに全国比5%前後(九州7県比約6割)のウエイト。
- イ. 総人口は、シンガポール、デンマークを上回り、総生産額は、ベトナム、 エジプト並みの大経済圏。
- ウ. 県民所得は低く、福岡も全国平均を下回り、佐賀、長崎は最下位グループ。
- エ. 歴史的に縁の深い3県(長崎奉行所の警護、長崎街道の文化交流等)

② 人口の将来予想

(全国)	総人口	年少(O~14)	生産年齢(15~64)	高齢(65以上)
2015年	12,709	1,595 (12.5)	7,728 (60.8)	3,387 (26.6)
2040年	11,092	1,194 (10.8)	5,978 (53.9)	3,921 (35.3)
2060年	9,284	951 (10.2)	4,793 (51.6)	3,540 (38.1)
2100年	5,971	611 (10.2)	3,073 (51.5)	2,287 (38.3)

- 国立社会保障・人口問題研究所「死亡中位推計」 単位 万人 ()は総人口比%
- ア. 総人口は2050年頃に1億人を割り込み、2100年には6千万人程度まで減少 (現状比約半減)。
- イ. 生産年齢人口も2060年には5千万人を切り、2100年は現状比約6割減の 3千万人。
- ウ. 2060年以降は、年少、生産年齢、高齢の比率はほぼ一定。

(万人%)

				(/3/(/0/
総人口			生産年齢人口	
(NBR) 2015年→2045年			2015年→2045年	
福岡	510	455 (▼55 ▼10.7)	310	241 (▼69 ▼22.2)
佐 賀	83	66 (▼17 ▼20.3)	48	33 (▼15 ▼30.9)
長 崎	137	98 (▼39 ▼28.7)	79	47 (▼32 ▼39.9)
NBR	731	620 (▼111 ▼15.2)	437	321 (▼116 ▼26.4)
全 国	12,709	10,642 (▼2,067 ▼16.3)	7,728	5,584 (▼2,144 ▼27.7)

- (出典 地域経済分析システム (RESAS))
- ア. 総人口は30年間で111万人減少(現在の佐賀人口を上回る減少)。 特に長崎の減少率が大きい。
- イ. 生産年齢人口は全国、NBRともに30年間で総人口を上回る減少率、 特に長崎は4割の大きな減少率。

- (2) 九州新幹線西九州ルートおよびリニア中央新幹線開業へ期待
- ① 2030年代の新幹線網



ア. 九州新幹線西九州ルート (2022年 長崎・武雄間 開業)

○九州新幹線鹿児島ルートの主な開業効果(九州運輸局)

- ・ 輸送(交流)人員が在来線時代の約3倍
- ・ 沿線自治体における通勤・通学の新幹線利用
- ・ 単身赴任の解消・2 居住性、介護等の福祉面への寄与
- ・ 熊本 MICE が福岡との連携で誘致活動奏功

イ. リニア中央新幹線開業(2027年東京・名古屋間 2037年東京・大阪間67分に)

- ○移動時間が劇的に短縮
 - ・大阪-名古屋からの 4 時間到達圏に約 40 県庁所在地(長崎-東京 4 時間 27 分)
- ○世界一のスーパー・メガリージョン誕生
 - ・現在の 1.5 倍の輸送量、経済効果約 16.8 兆円、英仏を上回る GDP
- ウ. 北陸新幹線(計画:東京・北陸経由・大阪間 現在:東京・金沢間、2023年敦賀まで延伸)
- エ 北海道新幹線(計画:青森・旭川 現在:青森:函館間、2030年札幌まで延伸)

「北部九州経済圏(NBR)」構想下での経済発展

-広域の観光圏、就労圏、生活圏を目指して-

②期待される効果とNBRのポテンシャル

新幹線開通によって、福岡・佐賀・長崎は1時間内の都市圏となる。





新幹線の経済効果を最大限にするためには、同時に空港の機能強化(24時間開港、夜間貨物便、離島路線等)に加え、国際埠頭・港湾の整備(国際コンテナ船・クルーズ船等の増加への対応)、さらには高規格道路の拡充等の国土整備が肝要である。

まさに「陸・海・空」一体となったバランスのとれた社 会基盤の整備が実現されなければならない。

- ▼ 九州新幹線西九州ルートは、2030 年代にも開通するリニア中央新幹線に直結する(長崎・東京4時間半の世界の実現)。リニア中央新幹線開通に伴って形成されるスーパー・メガリージョンの成長経済の恩恵も受ける。国内各地間の移動時間が劇的に短縮、交流経済の活発化、イノベーションの創出、情報技術の進展と相俟って、時間と場所に縛られない新たな経済活動が創出される。
- ▼ 九州新幹線西九州ルートの開業により福岡・長崎間は約1時間で結ばれる。NBRは、1時間圏内に4つの空港を共有し、東アジアからヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、東アジアのゲートウェイとして、アジアの交流の玄関となるメガリージョンの形成が期待される。

NBR は、地理的に近接、歴史的にも縁が深い(松浦藩、黒田藩による長崎奉行所の警護、長崎街道の文化交流)。

NBRの産業構造は、地場製造業として「カーアイランド」、「シリコンアイランド」、食料品製造、陶磁器製造、造船、重工業、電子部品等のウエイトが高い。伝統的にモノづくりの技術力は高く、中小企業を含め航空産業等の新しい分野での活用や NBR 都市相互間での技術力の相互活用等も十分期待される。

NBR は、玄界灘から五島沖の東シナ海に接し、海洋資源に 恵まれている上、海洋再生可能エネルギーのポテンシャルも 非常に大きい。

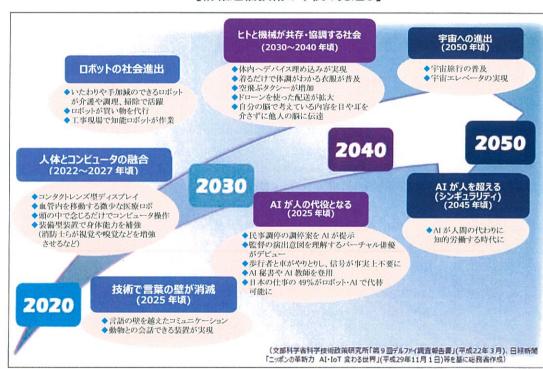
NBR は、観光振興の4条件「気候、自然、歴史文化、食」が揃っている。地理的条件に恵まれた温暖な気候、変化に富む自然に加え、三つの世界文化遺産、吉野ケ里遺跡や伝統工芸・芸能等に代表される歴史的・文化的観光資源・施設等が豊富であり、それに食文化、テーマパーク、エンターテイメント、美術館・博物館の整備等の「光る」観光資源が揃っている。

(3) 経済社会のパラダイムシフト

ワークライフバランスの重視、テレワーク・リモートワーク、新幹線通勤、地方移住、多様な仕事等の現象が本格化する。人手不足・高齢化で悩む農林水産、建設等において仕事のやり方が IoT 化され、地方の暮らしにおいてもデータ情報、IoT 通信を軸に遠隔診療、自動運転システム等が可能になり、高度なモビリティ社会が実現する。

NBR は、スピード感をもって対応することが不可避であり、これらを企業経営改革の原点に据えなければならない。

【情報通信技術の今後の見通し】



①第4次産業革命

- ・蒸気機関による工業化→電力による大量生産→情報通信技術革命 →ビッグデータ・IoT・AI等の技術革新
- Society5.0 (超スマート社会)
- •5G 第5世代通信システム(通信の超高速、大容量、超低遅延)
- ②エコノミーポリシー(経済理念)の変化
- シェアリング・エコノミー(資産の有効活用)
- サーキュラー・エコノミー(循環型経済)
- ③時間、場所からの解放、価値観の多様化(Diversity)
- ・ワークライフバランス、テレワーク・リモートワーク、地方移住

「北部九州経済圏(NBR)」構想下での経済発展

-広域の観光圏、就労圏、生活圏を目指して-

2、提言(総人口減少下における経済発展)

- (1) 基本目標
 - ① 中央経済圏に対峙できる独自のメガリージョン形成
 - ② 東アジアとの交流のゲートウエイとなるメガリージョンの形成

(2)数值目標

① NBRにおける人口の社会増(福岡のダム効果を期待)

趨勢的に流出が続く社会減に歯止めをかけるため、佐賀、長崎の減少を抑制する 一方、福岡に一層のダム効果を期待し、NBR全体として増加させる。

② 内外交流人口の現状比5割増

定住人口減少(30年間で111万人)による消費需要額減少を補填ないし上回る。

③ 1人当たり所得水準の現状比3割増

全国平均を下回っている NBR の水準を、平均並みにレベルアップし、ひいては NBR 全体の GDP 増加を目指す。

(参考)

SDGs(持続可能な開発目標) -SDGsを通じて、豊かで活力のある未来を創る

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「<u>誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会</u>の実現のため、2030年を年限とする<u>17の</u>国際目標(その下に、169のターゲット、232の指標が決められている)。特徴は、以下の5つ。



出典:外務省「持続可能な開発目標」(SDGs)について(平成31年1月)

(3)諸施策・・・3次元の「快適空間世界」の実現

